平成23年度個別施策ピアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】								
施策番号	24131	施罗			ンス基盤研 ム基盤研究)		(内、生命	
新規/継 続	継続	領域	ライフ・イノ ベーション	国際的位 置付け	世界最先 端	AP施策		
競争的資 金		e-Rad		社会還元				
施策の目 的 及び概要	生命を多数の分子システムの集合ととらえ、そのシステム要素間の相互作用を、立体構造レベルのメカニズムとして解明し、そのシステムとしての機能を試験管内及び計算機内に再現可能な技術であることの実証を目指した研究基盤の整備を行う。また、構築した研究基盤を共同研究や外部利用促進という多様な方式で、内外の研究機関等へ提供し、効果的な成果移転を行う。							
達成目標 及び 達成期限	2015年頃までに、疾患や薬剤の投与に関連する遺伝子やタンパク質等の解析結果 を活用して、創薬などの実用化に向けた利用を加速するとともに、成果の迅速かつ 効率的な臨床応用により、科学的知見に基づいた新しい予防法や診断法の提供な ど、革新的医療を可能とする。							
研究開発 目標 及び達成 期限	①:2012年までにゲノム、RNA、タンパク質、糖鎖、代謝産物などの相互作用を集中的に解析し、各種疾患、動植物の生命現象システムを解明するためのネットワークを描き出す。②:2012年までにゲノム、RNA、タンパク質、糖鎖、代謝産物等の構造、機能と、それらのネットワークを解明することを目指し、解析に必要な基盤技術を確立し、これらの分子の構造・機能を解明する。③:2012年までに、生命階層(ゲノム、RNA、タンパク質、代謝産物など)の動態解明を行い、細胞や生命体をシステムとして理解する。④:2015年頃までに、細胞や生命体をシステムとして統合的に理解するとともに、システム改変による新規機能を創生する。							
23年度の 研究開発 目標	複②用② (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	の子が関が可のす置開なと、ための子が関が可のす置開造しアをといる。の発はしア核のの発はてき酸は、高す情ーノ酸・なる。	行う。 行う。 分情を変える という	複なを関連のでは、 横要によりでは、 は、 は	るタンパク質 制御にう。 行う。 可能とする打 材料の利用 、人発する。 に に に に に に に う。 は は は に う。 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	とともに、重要を対象とした。	要な相互作 共同研究 が制製技術 現するため 転写、翻訳 多くの系で	
施策の重 要性	ライフイノベーションの推進において、がんや認知症などの重要疾患に対応するため、新たな医薬品や医療機器の創出と実用化促進が必要とされている。このため、従来より合理的で迅速な医薬品開発に必須となる立体構造に基づく候補化合物探索の高度技術基盤の確立と、がん・認知症を含む様々な重要疾患の鍵分子への応用が急務である。							
実施体制	にNMRを広	く研究者にタ	究所 生命? ト部に開放す	る。	基盤研究領			
H22予算額(百万円) H23概算要求額(百万円)								
			1,416				1,345	
,				1				

独立行政法人名(運営費交付金施策のみ) 理研								
H23概算要	研究費:197 研究推進費:284 立体構造解析パイプライン活用促進費:864							
期間	H20~未設5	Ė	資金投入規模(億円)					
これまでの 成果 (継続の み) 社会情の変	○転写・翻訳、シグナル伝達等を担う重要な分子を選択し、高分子量複合体を設計、大量調製を行い、ヒト等の真核生物タイプの翻訳関連タンパク質とRNAの結晶構造解析に成功し、メカニズムの解明に寄与した。 ○癌、感染症等の重要疾患に関する重要タンパク質等の試料調製、構造機能解析、阻害剤候補化合物探索等を行い、重篤なヒト遺伝病(グリセリ症候群)の発症の仕組みの解明や癌に関連する脱メチル化酵素について、候補化合物との複合体の構造解析に成功した。 ○非天然型アミノ酸を様々な生物細胞でタンパク質に部位特異的に導入する新規技術を開発した。 ○2009/1に実施された国内外の有識者で構成される評価委員会において、「その業績を最高の科学的価値がある。」と評価されている。 第3期科学技術基本計画において研究成果の経済・社会への還元が求められる中、重要疾患に関する高度医療の実現に向けて、分子システム・ネットワークを対象とするタンパク質等の構造・機能に基づく画期的な薬剤開発へのニーズが増大している。特に、新薬の特許に関する2010年問題において、我が国の製薬企業が守勢を							
化(継続のみ)								
昨年度優 先度判定 (継続の み)	_	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	_					
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)		本事業では、これまでに、以下により、国民への科学・技術の理解増進を促進してきた。 (平成21年度の主な活動) ・サイエンスアゴラ2009、バイオジャパン2009等への出展及び研究成果等の講演 ・横浜研究所における一般公開(2,614名来場) ・年間を通して、一般の見学者を受入れ(平成21年合計、1324名) ・日英間の科学技術分野における協力促進の一環として、第3回日英構造プロテオミクスシンポジウムを開催						